

平成19年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3ページ)

平成19年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

市民フォーラム

本予算は、予算ベースでの経常収支比率が89.8%であり、目標であった90%以下を確保することができた。

また、市債の発行額を目標であった最高限度額の30億円を下回る程度に抑えることができ、将来の財政負担を軽減するものとして、評価する。

歳出では、7つの特別枠事業、18の新規事業、21のレベルアップ事業、19の見直し事業、9つの廃止事業を行っている。

本予算は、事務事業評価をもとに、これまでの各事業を検証し、それを踏まえ、今後の多様化するニーズにこたえる努力をした予算であると評価し、賛成意見とする。

府中市議会市政会

本予算は、本市の目指す都市像である「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」づくりに向け、各種事業を限られた予算の中で、市民に最大のサービスを提供する予算と評価する。

歳入では、個人市民税で税源移譲等の結果、約23億7300万の増が見られるなど、市税収入が伸びている。

歳出では、新市民会館・新中央図書館の開館や放課後子ども教室事業など、様々な施策が実施される。

本予算は、全国自治体の中で、教育、環境、財政などあらゆる面で、上位に位置付けられる施策を持った予算であることに期待し、本予算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

本予算の歳入では、税源移譲による所得税と住民税の税率変更や、住民税の定率減税の廃止等により、市税が前年度比7.7%の増となっている。

住民税は様々な補助制度の基準となるため、低所得者、高齢者等の負担増が懸念される。

このように、市民への負担を求めながら、一方で、歳出では観光事業への偏った支出が見られるなど、多くの市民の生活を支える予算とは言い難い。

更に、幾つかの政策決定過程が不透明であり、これは市民自治の視点からも問題であるとともに、将来的な財政への影響も懸念されることなどから、本予算に反対する。

日本共産党府中市議会議員団

構造改革路線を継承し発足した安倍内閣は、所得が減って苦しさを増す国民には、定率減税の全廃などによる増税と負担増を続けながら、バブル期を上回る利益を得ている大企業には新たな大減税を施し、一握りの大資産家への特別減税を温存している。

このような中、本予算は、市税の増収、財政健全化に区切りがついたにもかかわらず、在宅寝たきり高齢者介護者慰労金等が増進する機関としての役割を發揮した予算となっていない。

格差と貧困が広がっている今こそ、市民に温かい市政運営を求め、本予算に反対する。

税源移譲に伴う税制改正
市民へのPRは

委員 三位一体の構造改革の一環として、所得税から住民税への税源移譲といった内容の税制改正が行われる。

この改正では、所得税は減るが、住民税は増えるので、実質的な市民の負担は変わらないが、定率減税廃止も行われており、これに伴う税負担は増えることとなる。

そこで、市民への十分なPRが必要と思うが、市の取組は、

市民税課長 市民へのPRは、税制改正の内容について、各種通知にリーフレットの同封、自治会を通じたの全世帯回覧や市内掲示板へポスターの掲出などを行い、一人でも多くの市民に理解をいただけるよう取り組んでいきたい。

学校給食費
未納への対策は

委員 学校給食費未納の問題に対して、本市では、未納者に対し戸別訪問を実施するなど、様々な努力をしていると思う。

そこで、本市の未納状況と徴収対策の考えについて聞きたい。

給食担当主幹 未納の状況については、給食センター校分の平成17年度未納額が1201万円、未納率は1.9%である。

徴収対策は、土・日曜日の臨戸徴収や電話での催告など、現在行っている対策を強化していきたい。

また、未納者の処分や未納が発生しないための予防対策に関しては、保護者も参加した検討委員会を立ち上げ、調査・研究を行い、新たな対策を検討していきたい。

地域子育て支援事業
その内容は

委員 平成19年度の新規事業の一つである地域子育て支援事業の詳しい内容を聞きたい。

また、同事業では、専任保育士を5人配置することだが、この専任保育士の活動拠点はどこになるのか。

保育課長 同事業は、0歳から2歳程度までの子供と保護者等を対象に、市立保育所の持っている知識や場所、人材を活用して、在宅で子育てをしている家庭を支えていくものである。

専任保育士の活動拠点は、第2庁舎3階の1室を予定しているが、実際には、日中は各地域で活動し、各保育所と連携しながら、様々な子育て支援を進めていく。

駅周辺の無料駐輪場
施設を作り有料化する理由は

委員 分倍河原駅北口の無料駐輪場が屋根付きの施設として整備され、定期利用料金が月額2000円近くになると聞く。しかし、施設を作らずに、整理員を配置するだけにすれば、もっと低料金にできると思う。

そこで、わざわざ施設を作る必要があるのか。

地域安全対策課長補佐 本市では、駅周辺、概ね300m以内の区域については、受益者負担等の考えから、有料駐輪場の整備を進めている。

ダストボックス
今後の市の考えは

委員 先日、本市がダストボックス撤去の方針を固めたとの新聞報道があり、多くの市民から問合せや意見が寄せられている。今まで、このような方針は、議会に報告されたことはないが、本当なのか。

また、今後の考えは、環境安全部長 新聞報道は、モラルを問うという内容であり、本市ではダストボックスが原因と思われる不法投棄や越境投棄が多くあることが記事となったものである。しかし、これは、市がダストボックスを撤去していくという意思表示をしたものではない。

現在、廃棄物減量等推進審議会の答申を尊重し、今後の循環型社会を形成するごみ処理方式を検討中である。

基本的には、施設が学校ごとに違うため、実情にあわせたプログラムを考えている。

放課後子ども教室事業
進ちよく状況は

委員 平成19年4月から子どもの居場所づくりのため、小学校を活用した放課後子ども教室事業が、市内3つの小学校をモデル校に実施される。

そこで、同事業の実施に向け、現在の進ちよく状況は、児童青少年課長 同事業は、地域の方々が参画する地域ぐるみの子育て支援が主眼であるため、住民への周知に重点を置き、取り組んでいる。

また、モデル校での運営は、各校ごとにNPO法人へ委託する方向で協議をしている。事業の方向性は、3校とも基本は同じであるが、施設が学校ごとに違うため、実情にあわせたプログラムを考えている。



▲工事中の駐輪場（分倍河原駅北側）

地域安全対策課長 利用率が高い、駅周辺の無料駐輪場は、繁雑な状況となっており、また、ちの美観を損なう面もあるため、施設を整備し、責任を持つて管理していく方針である。